



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 名糖産業株式会社
コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水谷 彰宏
(氏名) 山崎 潔
配当支払開始予定日

TEL 052-521-7111
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,088	△2.3	564	△56.4	1,096	△38.3	708	△42.3
22年3月期	22,605	△4.6	1,294	83.6	1,777	53.2	1,226	51.5

(注) 包括利益 23年3月期 △1,300百万円 (—%) 22年3月期 2,272百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	42.13	—	2.3	2.4	2.6
22年3月期	72.95	—	3.9	4.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 12百万円 22年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	44,230	30,744	69.3	1,823.21
22年3月期	46,619	32,326	69.3	1,920.50

(参考) 自己資本 23年3月期 30,650百万円 22年3月期 32,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,729	△2,238	682	1,831
22年3月期	2,107	△3,738	1,161	1,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00	336	27.4	1.1
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00	336	47.5	1.1
24年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		75.7	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭
23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	0.3	△300	—	50	△91.0	70	△74.6	4.16
通期	22,000	△0.4	100	△82.3	600	△45.3	400	△43.5	23.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	21,265,000 株	22年3月期	21,265,000 株
23年3月期	4,453,650 株	22年3月期	4,452,390 株
23年3月期	16,811,976 株	22年3月期	16,812,610 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,613	△4.1	724	△19.1	1,271	△4.2	903	△3.6
22年3月期	17,327	△5.5	895	49.3	1,328	17.5	936	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	53.72	—
22年3月期	55.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	40,184	29,768	73.8	1,765.16
22年3月期	44,263	31,177	70.4	1,852.15

(参考)自己資本 23年3月期 29,674百万円 22年3月期 31,139百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、内需振興に向けた各種の景気対策の効果に加え、アジアを中心とする堅調な新興国需要や米国経済の回復基調の影響も受けて、リーマンショック以降の景気の落ち込みから、ようやく改善の動きが見られるようになりました。しかし、本年3月11日に発生しました東日本大震災と巨大津波による被害、それに伴う東京電力・福島第一原子力発電所の事故によって、未曾有の深刻な事態に陥りました。甚大な被災と電力供給量の低下による影響、消費意欲の減退、原発事故に伴う放射能汚染による出荷制限や風評被害、およびエネルギーコストや原材料価格の高騰などにより、景気の下振れが懸念されるようになりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、安全・安心で高品質な商品の提供への取り組みが強く求められる一方で、消費者の買い控えや長引くデフレなど、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上のため品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、お客様のニーズにお応えできる付加価値の高い商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2.3%減（下記のチョコレート商品の取引価格変更分を考慮すると0.3%増）の22,088百万円となりました。（食品事業において、昨年9月よりファミリータイプのチョコレート商品の取引価格を変更しております。そのため売上高および販売促進費が前期の基準で計算した場合よりも減少しております。）営業利益につきましては、生産性の向上やコストの削減を図りましたが、原材料価格の上昇および新たに稼動しました3工場の減価償却費の増加などにより、前連結会計年度に比べ56.4%減の564百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ38.3%減の1,096百万円となり、当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益277百万円など、特別損失に投資有価証券評価損249百万円などを計上しました結果、前連結会計年度に比べ42.3%減の708百万円となりました。

事業分野別の動向は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は既存ブランドに加え、新たなファミリータイプの商品やお手頃なサイズと価格の新商品などを投入して、営業施策を積極的に展開しましたものの、消費者の節約志向により低価格競争が激化するなか記録的な猛暑や厳しい残暑の影響も受け、減収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」は堅調でありましたが、「ベストアソートチョコレート」「北海道生クリームチョコレート」などファミリータイプの商品の売上が低下し減収となりました。「ぷくぷくたい」をはじめとするエアインチョコレートの売上也減少しました。キャンディ類は、小袋商品など自社商品の売上は減少しましたが、受託商品が伸長し増収となりました。

粉末飲料部門は、ラインアップされた基幹商品に加え、特定保健用食品（トクホ）の新商品や既存ブランドの増量商品などを投入して拡販に取り組みました結果、主力の「レモンティー」や「レモネードC」などの売上が伸びたほか、分包タイプの「しょうが紅茶」も好調に推移し、増収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、夏場の気候の後押しを受けるなか新商品

や受託商品の売上也堅調に推移し、増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、愛知県小牧市の新工場の稼働とともに、市場のニーズに対応した新商品開発や販売促進活動を積極的に推進した結果、主力のバウムクーヘン類やゼリー類の売上が好調に推移して、増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度に比べ1.8%減（チョコレート商品の取引価格変更分を考慮すると1.2%増）の19,562百万円となりました。営業利益につきましては、原材料価格が再び上昇に転ずるものが増えたことや新工場の稼働に伴う減価償却費の増加により、前連結会計年度に比べ29.5%減の1,156百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上は精力的な営業活動の展開により海外市場のシェアが拡大して増加しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は販売競争の激化により売上が低下し、減収となりました。ともに海外を主な市場としており、急激に進んだ円高の影響を大きく受けました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料の「デキストラン」の売上は減少しましたが、前連結会計年度に売上が無かったMRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬である「フェルカルボトラン」（当連結会計年度より従来の「デキストラン・マグネタイト」の呼称を変更しております。）の売上が回復し、また「デキストラン」の誘導体の売上也伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度に比べ7.0%減の2,114百万円となり、東京都八王子市と愛知県小牧市に建設した新工場の稼働に伴う減価償却費の増加や円高の影響も受けて100百万円の営業損失となりました。前連結会計年度は123百万円の営業利益でありました。

不動産事業

不動産事業につきましては、売上高は前連結会計年度に比べ0.2%増の411百万円となり、営業利益は小売業向け店舗の賃貸収入の増加などにより前連結会計年度に比べ7.3%増の205百万円となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、年度後半から復興需要が膨らんでくると予想されるものの、東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、予断を許さない状況が続くものと思われまます。こうした情勢のもと、食品および化成品事業におきましては、消費マインドの一段の悪化が懸念されるなか、企業間競争はますます激しさを増し、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、企業価値と利益の向上を図るべく、お客様の視点に立った魅力ある商品の開発、ブランド力強化を軸とした商品戦略に取り組むとともに、引き続きコストの削減ならびに品質の向上に邁進する所存であります。

さらに、3つの新工場が昨年稼働しましたことを契機として、販売促進と生産性の向上を積極的に推進し、業績のさらなる向上を目指してまいります。

以上により次連結会計年度（平成24年3月期）の見通しにつきましては、売上高は22,000百万円（前連結会計年度比0.4%減、下記のチョコレート商品および粉末飲料部門の取引価格変更分を考慮すると1.9%増）、営業利益は100百万円（前連結会計年度比82.3%減）、経常利益は600百万円（同45.3%

減)、当期純利益は400百万円(同43.5%減)を見込んでおります。

事業分野別の売上高の見通しは、食品事業は19,000百万円(前連結会計年度比2.9%減、下記のチョコレート商品および粉末飲料部門の取引価格変更分を考慮すると0.3%減)、化成品事業は2,600百万円(前連結会計年度比22.9%増)、不動産事業は400百万円(同2.8%減)を見込んでおります。

なお、取引価格の変更を昨年9月から実施したファミリータイプのチョコレート商品に続き、本年4月からは粉末飲料部門でガゼット袋タイプと大缶タイプの商品についても実施しております。上記の見通しにはそれらを織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、44,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,389百万円減少いたしました。これは主に、時価評価などにより投資有価証券が減少したことによるものであります。

当連結会計年度における負債は、13,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ807百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の時価評価などにより繰延税金負債が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、30,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,581百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して173百万円増加し、1,831百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、1,729百万円となりました。資金の主な増加要因は、減価償却費1,475百万円および税金等調整前当期純利益1,073百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額753百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、2,238百万円となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,321百万円および定期預金の払戻による収入400百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3,744百万円および有価証券及び投資有価証券の取得による支出200百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は、682百万円となりました。資金の主な増加要因は、長期借入れによる収入5,100百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の減少額3,490百万円、長期借入金の返済による支出566百万円および配当金の支払額335百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	74.0	71.7	69.3	69.3
時価ベースの自己資本比率(%)	77.3	58.3	47.1	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	79.6	170.5	194.5	297.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	116.7	115.5	81.3	41.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを基本方針とし、さらに業績や会社記念に応じて増配を実施する所存であります。このほか、有効な利益還元策として、自己株式の取得や消却などの財務諸施策を状況に応じて機動的に実施してまいります。内部留保金は長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

この方針のもと、平成16年以降、9,200,000株の自己株式の買付けを行なうとともに、そのうち5,000,000株を消却いたしました。

当期の期末配当金につきましては、普通配当を1株につき18円とし、さらに平成23年10月に東京証券取引所に株式上場50周年を迎えますことにより記念配当2円を加えて、合計1株につき20円とさせていただきます。なお、当社は中間配当を実施しておりません。

また、次期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき18円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき18円とさせていただきます。

このほか、毎年9月末（第2四半期連結会計期間末）の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業の内容（事業系統図）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品および化成品事業を中核事業として位置付け、「食品と化成品の関連分野をベースとして、おいしさ、たのしさ、健康を追求し、お客様に喜ばれる商品を提供します」の企業理念のもと、①お客様重視の経営、②迅速、確実な仕事とたゆまぬ創意工夫に基づく独自性のある経営、③人間性を尊重し、能力、意欲を最大限に発揮する活力ある経営を基本姿勢として、企業価値の永続的な向上を目指し、お客様、株主の皆様、取引先様、社員ならびに地域社会に強く支持されるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針のもと売上規模の追求だけにとらわれることなく、利益率、特に経常利益率の向上に努めてまいります。すなわち、「利益の確保」を最大の課題としつつ、新技術の開発と既存技術の深耕、安全で高品質な商品の提供、従来の仕組みの見直し、役割と成果を重視した人事制度の推進およびローコスト経営の徹底などをおして経営改革を推進し、新しい企業風土作りを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災による影響が、生産や輸出、消費など幅広くおよんでおり、先行きは大変厳しい状況が続くものと懸念されます。また、消費者の健康および安全性志向がさらに広がるなかで、食品の品質管理や安全性への取り組みも一層強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に喜ばれ満足いただける安全・安心で高品質な商品を提供するとともに、企業の永続的な発展を図ることを最大の課題としつつ、各事業分野にわたり強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めることにより、企業価値のさらなる増大を目指します。具体的な取り組み課題は以下のとおりであります。

■食品事業につきましては、消費マインドの低下、店頭価格の下落という厳しい環境のなか、お客様の要望を的確に捉えた魅力ある商品を提供すべく、ブランド力ならびにマーケティング力および商品開発力をさらに強化していくとともに、品質管理体制の継続的な拡充を図ってまいります。これらにより、お客様に支持される高付加価値商品の開発に注力するとともに、多様化した価値観やニーズにお応えできる商品づくりを積極的に推進してまいります。同時に「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、また連結子会社である株式会社エースペーカーリーの「厚切りバウムクーヘン」などの既存中核ブランドのさらなる強化はもとより、グループ各社の連携を一段と強めてシナジー効果を最大限に発揮して、食品事業の拡大と業績の向上を目指してまいります。また、昨年株式会社エースペーカーリーの新工場稼働による生産性の向上、生産能力の増強に加え、販売シェアの拡大を推進して収益力のさらなる向上に努めてまいります。さらに、原材料や商品の安全性はもとより、品質管理や製造の体制を一層強化するなどの対策を講じ、お客様に安心してご購入いただける高品質な商品をお届けできるよう注力してまいります。

■ 化成品事業につきましては、酵素部門ではチーズ用凝乳酵素「レンネット」の第2世代品「MR S」を軸として、さらに優れた性質を持つ次世代レンネットを加えて、海外各国に向けさらなる拡売を目指してまいります。また、昨年の2つの新工場稼働による生産の効率化、生産能力の増強をベースに、積極的な営業活動を展開して販売シェアを拡大し、収益力の一層の強化を図ってまいります。同時に、脂肪分解酵素「リパーゼ」や食品リン脂質製造用酵素「ホスホリパーゼ」の多方面への用途開発と販売拡充にも注力してまいります。その他の部門では、MR I（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾビスト』の原薬である「フェルカルボトラン」の技術を活かした新たな医療分野への用途拡大や、医薬品などの原料の「デキストラン」から合成したデキストラン誘導体による化粧品素材や臨床検査用試薬などの新規用途開発も着実に推進してまいります。さらに、「ヘルシーフレンド」の次世代品の用途拡充と販売促進にも引き続き取り組んでまいります。また、環境への配慮と合わせ生産性の向上を目指した設備の更新ならびにコストダウンの徹底などを積極的に推し進め、市場競争力を高めてさらなる事業の拡大に努めてまいります。

今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼され社会に貢献できる企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090	1,864
受取手形及び売掛金	4,453	4,528
有価証券	496	298
商品及び製品	763	765
仕掛品	302	273
原材料及び貯蔵品	814	609
繰延税金資産	254	209
その他	77	294
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	9,234	8,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,700	11,182
減価償却累計額	△5,004	△5,319
建物及び構築物 (純額)	3,696	5,863
機械装置及び運搬具	12,820	14,967
減価償却累計額	△9,141	△9,740
機械装置及び運搬具 (純額)	3,679	5,227
工具、器具及び備品	801	818
減価償却累計額	△719	△729
工具、器具及び備品 (純額)	81	88
土地	3,109	3,108
建設仮勘定	1,843	3
有形固定資産合計	12,409	14,291
無形固定資産		
	96	101
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 24,149	※1 20,262
長期貸付金	56	48
繰延税金資産	61	91
その他	679	668
貸倒引当金	△67	△68
投資その他の資産合計	24,878	21,002
固定資産合計	37,384	35,395
資産合計	46,619	44,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019	2,066
短期借入金	4,100	610
1年内返済予定の長期借入金	—	826
未払金	794	177
未払費用	1,716	1,529
未払法人税等	489	114
返品調整引当金	10	9
その他	183	146
流動負債合計	9,312	5,479
固定負債		
長期借入金	—	3,707
繰延税金負債	2,802	1,686
退職給付引当金	2,057	2,118
役員退職慰労引当金	13	15
その他	107	479
固定負債合計	4,980	8,006
負債合計	14,293	13,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,537	33,909
自己株式	△8,533	△8,534
株主資本合計	26,393	26,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,895	3,886
その他の包括利益累計額合計	5,895	3,886
新株予約権	37	94
純資産合計	32,326	30,744
負債純資産合計	46,619	44,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	22,605	22,088
売上原価	13,911	14,759
売上総利益	8,693	7,328
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,458	2,900
運送費及び保管費	1,152	1,097
広告宣伝費	59	68
給料手当及び賞与	1,595	1,539
退職給付費用	101	100
役員退職慰勞引当金繰入額	7	5
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	86	112
その他	937	938
販売費及び一般管理費合計	※1 7,399	※1 6,763
営業利益	1,294	564
営業外収益		
受取利息	40	24
受取配当金	425	473
有価証券売却益	12	70
持分法による投資利益	77	12
その他	49	63
営業外収益合計	605	644
営業外費用		
支払利息	25	41
固定資産除売却損	51	23
有価証券評価損	10	—
支払手数料	6	16
為替差損	15	25
その他	12	5
営業外費用合計	122	112
経常利益	1,777	1,096
特別利益		
投資有価証券売却益	239	277
投資有価証券償還益	—	40
特別利益合計	239	317
特別損失		
投資有価証券評価損	74	249
固定資産除売却損	—	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
特別損失合計	74	339
税金等調整前当期純利益	1,943	1,073
法人税、住民税及び事業税	829	450
法人税等還付税額	—	△71
法人税等調整額	△112	△13
法人税等合計	716	365
少数株主損益調整前当期純利益	—	708
当期純利益	1,226	708

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,008
その他の包括利益合計	—	△2,008
包括利益	—	△1,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,300

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,313	1,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,313	1,313
資本剰余金		
前期末残高	76	76
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76	76
利益剰余金		
前期末残高	32,647	33,537
当期変動額		
剰余金の配当	△336	△336
当期純利益	1,226	708
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	890	371
当期末残高	33,537	33,909
自己株式		
前期末残高	△8,531	△8,533
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△8,533	△8,534
株主資本合計		
前期末残高	25,505	26,393
当期変動額		
剰余金の配当	△336	△336
当期純利益	1,226	708
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	887	370
当期末残高	26,393	26,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	4,849	5,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,045	△2,008
当期変動額合計	1,045	△2,008
当期末残高	5,895	3,886
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,849	5,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,045	△2,008
当期変動額合計	1,045	△2,008
当期末残高	5,895	3,886
新株予約権		
前期末残高	—	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	56
当期変動額合計	37	56
当期末残高	37	94
純資産合計		
前期末残高	30,355	32,326
当期変動額		
剰余金の配当	△336	△336
当期純利益	1,226	708
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,083	△1,952
当期変動額合計	1,971	△1,581
当期末残高	32,326	30,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,943	1,073
減価償却費	847	1,475
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△163	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△7
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△252	△386
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	84	249
有形固定資産除売却損益 (△は益)	46	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
受取利息及び受取配当金	△465	△497
支払利息	25	41
持分法による投資損益 (△は益)	△59	5
売上債権の増減額 (△は増加)	209	△74
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37	231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60	46
その他	178	△299
小計	2,358	2,021
利息及び配当金の受取額	465	502
利息の支払額	△25	△41
法人税等の支払額	△690	△753
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107	1,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△179	△200
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,226	1,321
定期預金の預入による支出	△273	—
定期預金の払戻による収入	300	400
有形固定資産の取得による支出	△4,790	△3,744
その他	△21	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,738	△2,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	△3,490
長期借入れによる収入	—	5,100
長期借入金の返済による支出	—	△566
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△335	△335
その他	—	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161	682
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△469	173
現金及び現金同等物の期首残高	2,127	1,657
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,657	※1 1,831

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 全子会社3社 連結子会社名 (株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 名糖アダムス(株) (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 名糖(株) (株)名糖蓼科山荘 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない2社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である(株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 全子会社3社 連結子会社名 (株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 名糖アダムス(株) (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 名糖(株) (株)名糖蓼科山荘 持分法を適用しない理由 同左 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である(株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>c たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械及び装置 主として、定額法 ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ・その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。 <p>b 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 返品調整引当金 当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。</p>	<p>c たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 返品調整引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>c 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は23百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は24百万円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 534百万円 2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 9,400百万円 借入実行残高 4,100百万円 差引額 5,300百万円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 529百万円 2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 8,400百万円 借入実行残高 610百万円 差引額 7,790百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、676百万円であります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、702百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 2,272百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 1,045百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000	—	—	21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,450,606	2,074	290	4,452,390

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,074株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 290株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	37

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000	—	—	21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,452,390	1,331	71	4,453,650

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,331株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 71株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	94

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,090百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 433百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,657百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 1,864百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 33百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,831百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,921	2,273	410	22,605	—	22,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	2	(2)	—
計	19,921	2,273	412	22,607	(2)	22,605
営業費用	18,280	2,149	221	20,651	659	21,310
営業利益	1,640	123	191	1,956	(661)	1,294
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,676	5,486	1,929	20,093	26,526	46,619
減価償却費	478	274	56	809	38	847
資本的支出	2,598	1,707	66	4,373	662	5,036

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品等

食品事業…………菓子、飲料等

化成品事業…………薬品、酵素等

不動産事業…………不動産賃貸、ゴルフ場等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度659百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度26,526百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、バウムクーヘン、ゼリー、粉末飲料、缶飲料等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、飼料添加物、デキストラン鉄（動物薬）、フェルカルボトラン（MR I 用造影剤）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,562	2,114	411	22,088	—	22,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	19,562	2,114	413	22,090	△2	22,088
セグメント利益又は損失(△)	1,156	△100	205	1,260	△696	564
セグメント資産	14,388	5,154	1,891	21,434	22,795	44,230
その他の項目						
減価償却費	847	513	58	1,419	56	1,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,078	280	25	3,383	76	3,460

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△696百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△694百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額22,795百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,920円50銭	1株当たり純資産額 1,823円21銭
1株当たり当期純利益 72円95銭	1株当たり当期純利益 42円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,326	30,744
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,288	30,650
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	37	94
普通株式の発行済株式数(千株)	21,265	21,265
普通株式の自己株式数(千株)	4,452	4,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,812	16,811

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,226	708
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,226	708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,813	16,811
当期純利益調整額(百万円)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権1,564個) 平成21年6月26日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権2,930個)	平成21年6月26日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権2,930個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成23年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役名古屋工場長	瀧川 敦志	(現 執行役員名古屋工場長)
-----------	-------	----------------

社外取締役	山下 喜郎	(現 大和産業株式会社 常務取締役管理本部長)
-------	-------	----------------------------

2. 昇任取締役候補

常務取締役生産部長・生産担当	小島 寛志	(現 取締役生産部長)
----------------	-------	-------------

3. 退任予定取締役

常務取締役営業本部長 兼営業部長兼営業企画部長	酒井 功	(当社常勤顧問営業本部長に就任予定)
----------------------------	------	--------------------

社外取締役	齋田 峰夫	
-------	-------	--

(別紙)

名糖産業株式会社

平成23年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 次期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の業績予想と実績推移

(連結)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期予想	
						第2四半期累計	通期
売上高	23,001	23,404	23,683	22,605	22,088	9,700	22,000
営業利益	1,260	971	705	1,294	564	△300	100
経常利益	1,944	1,635	1,160	1,777	1,096	50	600
当期純利益	2,610	935	809	1,226	708	70	400

(個別)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
売上高	17,591	18,227	18,332	17,327	16,613
営業利益	1,086	843	599	895	724
経常利益	1,761	1,498	1,130	1,328	1,271
当期純利益	2,516	890	841	936	903

2. 事業別売上高予想

(連結)

	24/3期予想	増減率	23/3期
食品事業	19,000	△2.9%	19,562
化成品事業	2,600	22.9%	2,114
不動産事業	400	△2.8%	411
合計	22,000	△0.4%	22,088

3. 営業外損益の内訳（実績）

(連結)

	23/3期	22/3期
営業外収益	644	605
受取利息及び配当金	497	465
持分法による投資利益	12	77
その他の営業外収益	133	61
営業外費用	112	122
支払利息	41	25
その他の営業外費用	71	96

4. 設備投資額

(連結)

	24/3期予想	23/3期	22/3期
	500	3,460	5,036